

排出量取引実績及び排出量取引に関する 事業者の意向等

- 1 削減実績等
- 2 取引実績等
- 3 「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」主な調査結果
- 4 第二計画期間の需給量推計

【参考資料(資料2-2)】

2019年度東京都の排出量取引制度に関するアンケート調査結果

資料掲載URL

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade/index.html

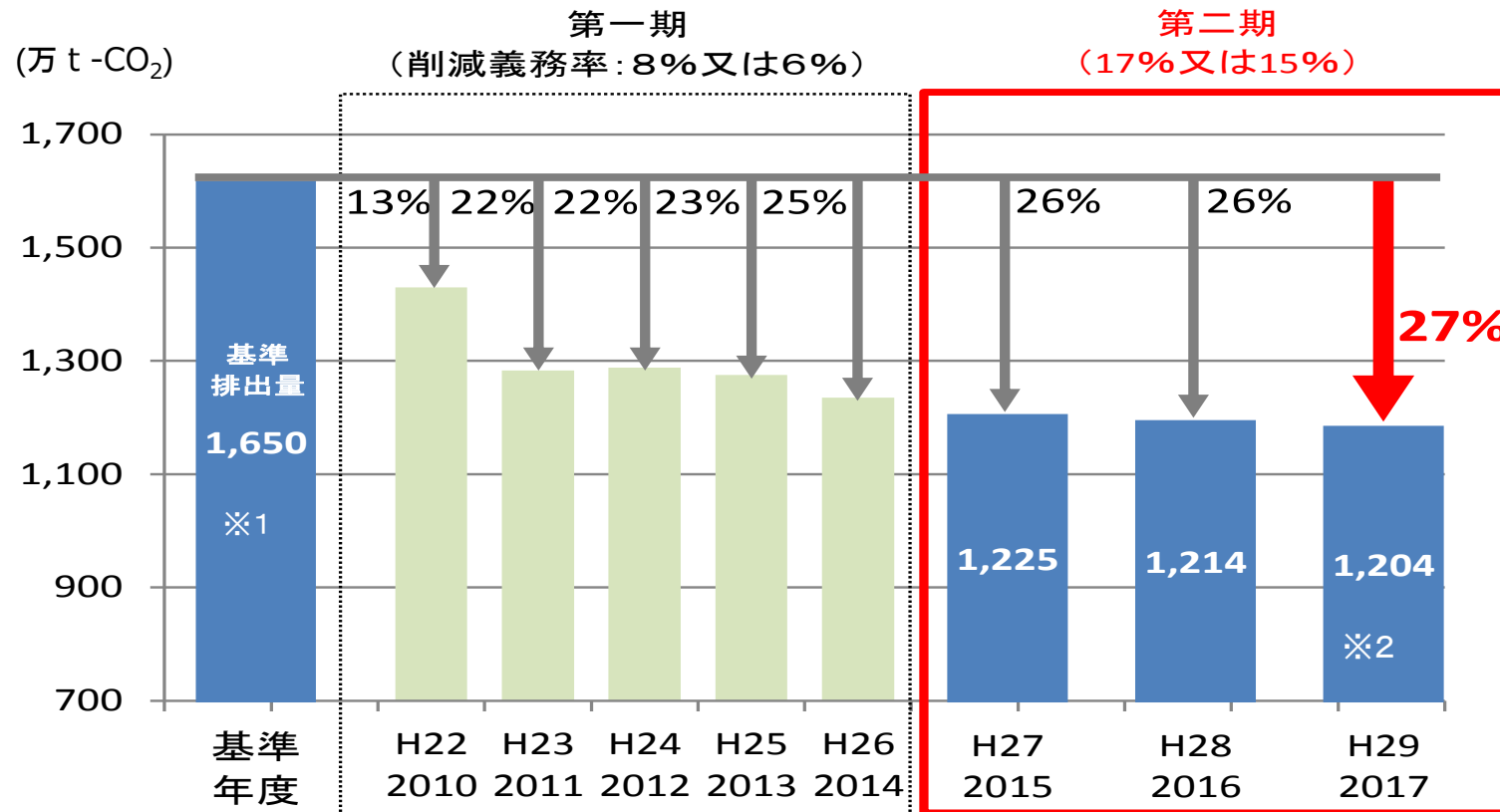




1 削減実績等

2017年度CO₂排出量削減実績

- 第二計画期間の3年度目(2017年度)は、
基準排出量比 **27%**の大幅削減(前年度比▲1%)



※1 基準排出量とは、事業所が選択した平成14年度から平成19年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値

※2 2019年2月6日時点の集計値(電気等の排出係数は第二期の値で算定)

図1 対象事業所の総CO₂排出量の推移 (2019年2月19日付報道発表資料から)

削減実績の全国との比較

●対象事業所は、全国と比較し、継続的かつ大幅な削減が進む

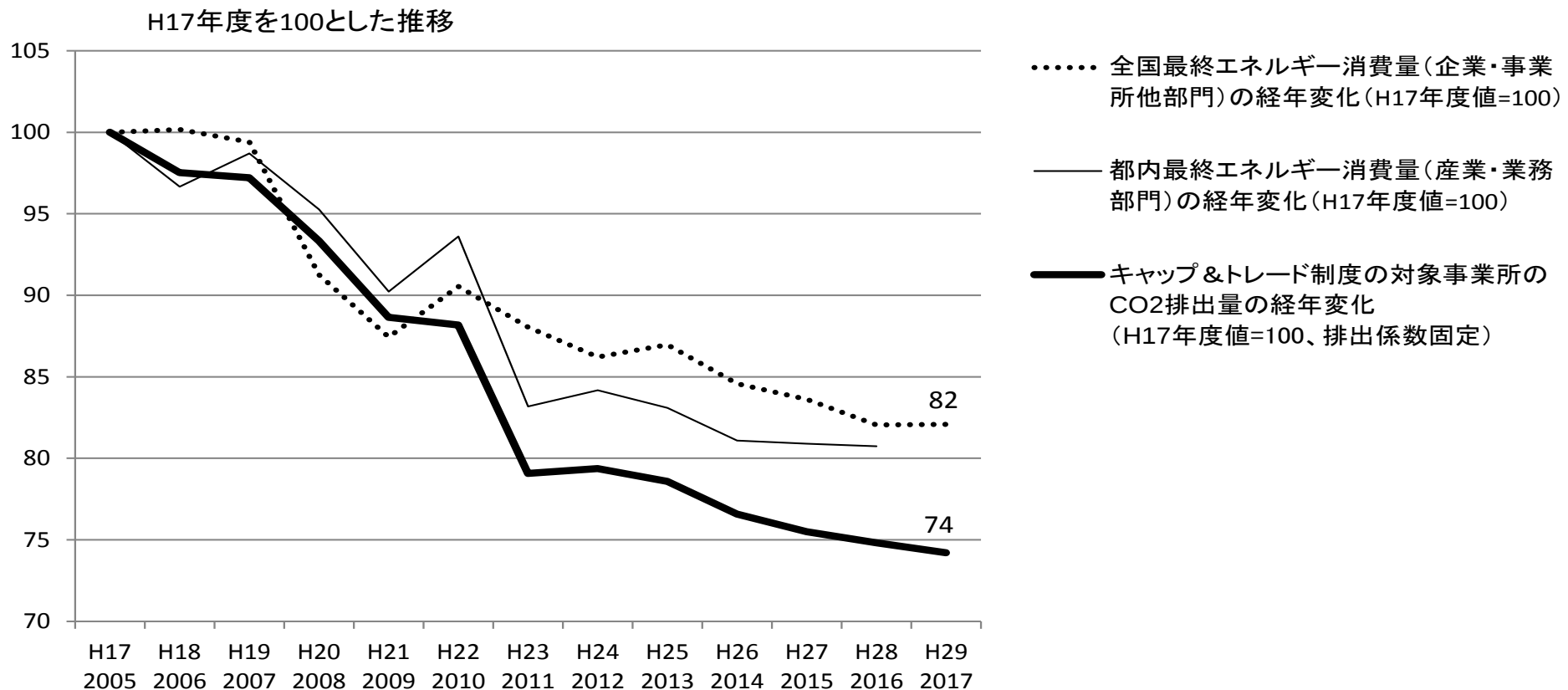
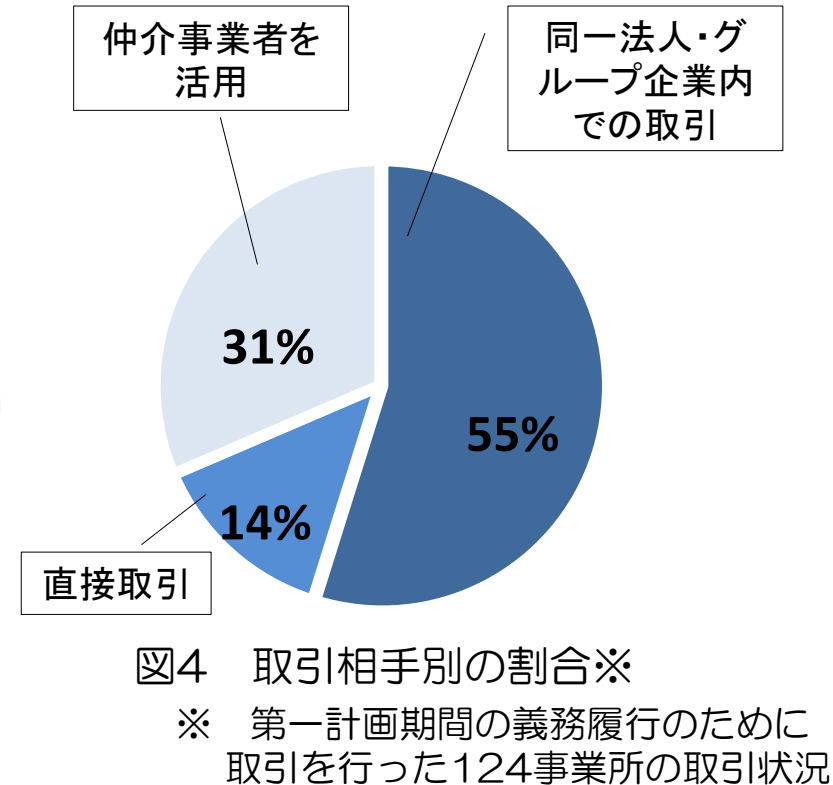
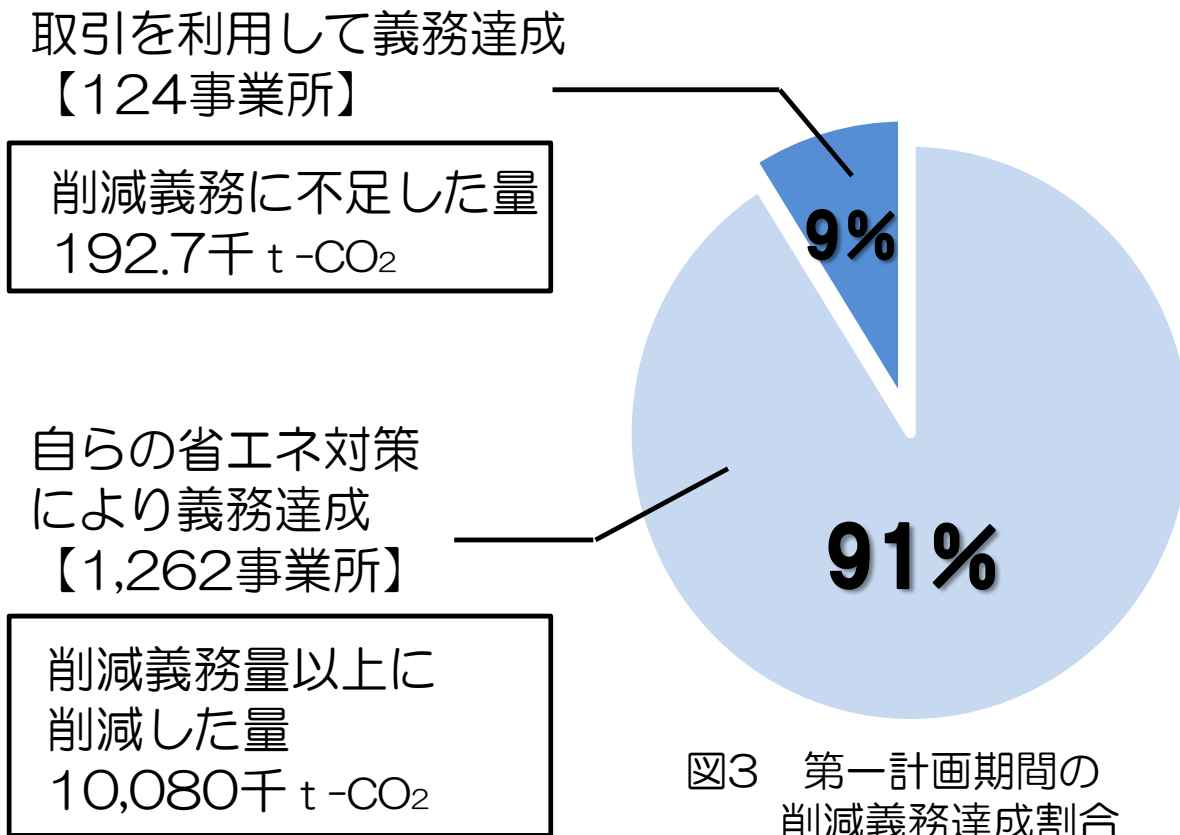


図2 全国（産業・業務）、都（産業・業務）及びキャップ&トレード制度対象事業所のCO₂等削減の比較

(2019年2月19日付報道発表資料から)

第一計画期間の削減実績等

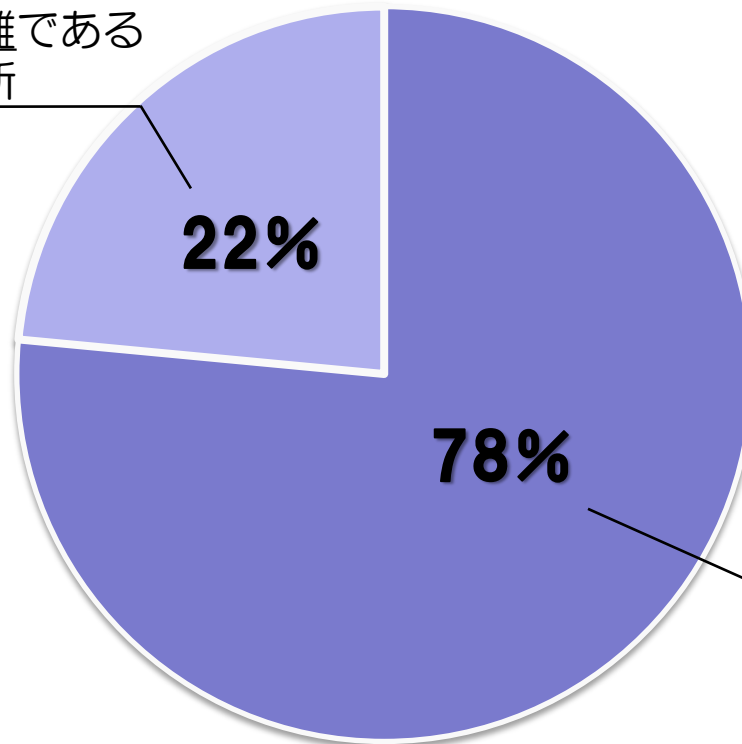
(2016年11月4日付報道発表資料から)



第二計画期間の義務履行の見込み

- 第二計画期間においても、多くの事業所が自らの削減対策で義務を達成する見込み

自らの対策のみでは
義務達成が困難である
見込みの事業所



✓ 約8割の事業所が既に第二計画期間の削減義務率以上の削減を達成

自らの対策により
義務達成見込みの事業所 ※

※ 2017年度の排出量が維持されると仮定した場合、基準年度比の削減率が第二期の削減率（17%又は15%）を上回る事業所

図5 2017年度実績における削減義務達成割合

2019年2月19日付報道発表資料から



2 取引実績等

クレジットの発行状況

(2019.9.30時点) (t-CO₂)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第一計画期間	2010年度～2014年度				整理期間					
第二計画期間					2015年度～2019年度					整理期間

クレジット種類	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
超過削減量	0 (0 件)	15,700 (19 件)	141,121 (71 件)	641,257 (115 件)	1,572,251 (237 件)	6,692,503 (830 件)	839,040 (161 件)	153,143 (31 件)	17,387 (5 件)	10,072,402 (1,469 件)
都内中小クレジット	117 (3 件)	1,094 (14 件)	14,255 (261 件)	7,936 (136 件)	12,784 (257 件)	20,235 (380 件)	9,021 (104 件)	11,482 (179 件)	0 (0 件)	76,924 (1,334 件)
再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,209 (2 件)	8,636 (2 件)	133 (1 件)	4,497 (5 件)	153 (1 件)	2,340 (4 件)	163 (1 件)	38,839 (18 件)
再エネクレジット (その他削減量)	39,244 (22 件)	23,777 (16 件)	132,490 (22 件)	13,725 (14 件)	29,193 (19 件)	15,003 (14 件)	19,084 (7 件)	1,555 (4 件)	611 (1 件)	274,682 (119 件)
都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)
埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,298 (2 件)	4,259 (4 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	5,557 (6 件)
合計	46,646 (26 件)	47,994 (50 件)	296,075 (356 件)	671,554 (267 件)	1,615,659 (516 件)	6,828,527 (1,241 件)	867,298 (273 件)	168,520 (218 件)	18,161 (7 件)	10,560,434 (2,954 件)

クレジットの取引状況

(2019.9.30時点) (t-CO₂)

移転種類		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	備考
指定管理口座から 一般管理口座への移転		0 (0 件)	6,307 (10 件)	132,623 (73 件)	534,531 (103 件)	353,141 (117 件)	1,463,602 (210 件)	255,581 (63 件)	450,485 (52 件)	1,260,248 (81 件)	4,456,518 (709 件)	事業所の削減数 値から取引可能 なクレジットへ
一般管理口座間の移転		20,576 (4 件)	19,659 (6 件)	32,135 (17 件)	26,407 (29 件)	63,153 (55 件)	231,995 (98 件)	50,720 (25 件)	312,148 (25 件)	1,717,556 (59 件)	2,474,349 (318 件)	所有者が変わる 一般的な意味で の排出量取引
内 訳	超過削減量	0 (0 件)	286 (1 件)	3,441 (3 件)	6,257 (12 件)	48,670 (45 件)	219,100 (83 件)	23,047 (14 件)	299,998 (21 件)	1,707,307 (56 件)	2,308,106 (235 件)	
	都内中小クレジット	19 (1 件)	59 (1 件)	7,692 (9 件)	8,141 (7 件)	10,663 (5 件)	2,976 (6 件)	26,207 (5 件)	11,439 (3 件)	249 (1 件)	67,445 (38 件)	
	再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,136 (1 件)	8,235 (1 件)	0 (0 件)	279 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	31,358 (5 件)	
	再エネクレジット (その他削減量)	13,272 (2 件)	11,891 (3 件)	12,866 (4 件)	3,774 (9 件)	1,411 (2 件)	3,640 (7 件)	1,366 (5 件)	711 (1 件)	2,800 (1 件)	51,731 (34 件)	
	都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	6,000 (1 件)	100 (1 件)	0 (0 件)	7,200 (1 件)	13,300 (3 件)	
	埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	
埼玉県の 一般管理口座への移転		0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	187 (1 件)	44,478 (7 件)	0 (0 件)	2,000 (1 件)	0 (0 件)	46,665 (9 件)	
一般管理口座から 指定管理口座への移転		6,670 (3 件)	3,315 (6 件)	5,742 (14 件)	6,265 (11 件)	10,036 (19 件)	175,794 (118 件)	3,493 (4 件)	5,805 (6 件)	2,409 (1 件)	219,529 (182 件)	義務充当に向け た移転
義務充当		2,095 (1 件)	6,909 (6 件)	6,700 (15 件)	6,679 (7 件)	8,912 (19 件)	179,992 (115 件)	4,868 (6 件)	11,534 (10 件)	23,989 (3 件)	251,678 (182 件)	

2020大会関連カーボンオフセットの取組

都は、CO₂を排出しない「ゼロエミッション東京」を目指し、都C&T制度対象事業者等からクレジットの提供についてご協力いただき、東京2020大会の開会式・閉会式の4日間、都内全域で排出されるCO₂のオフセット（東京ゼロカーボン4デイズ in 2020）に取り組むとともに、東京2020組織委員会が目指す「東京2020大会のカーボンオフセット」についても併せて協力

○東京ゼロカーボン4デイズ in 2020

4日間に都内全域で排出される全てのCO₂は、**約72万 t -CO₂**

○東京2020大会のカーボンオフセット

東京2020大会の建設・運営等に由来するCO₂は、**約293万 t -CO₂**

【東京2020大会関連オフセットへの寄付実績】

1,854,658 t -CO₂（2019年9月末時点）

ZC4D2020





3 「東京都の排出量取引制度に関する アンケート」主な調査結果

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査

(1)調査目的

排出量取引への取組状況や今後の予定等を調査し、円滑に排出量取引が行われる環境を整えるため

(2)実施期間

2019年6月21日～同年7月25日

(3)調査対象

温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の管理口座を保有する事業者（仲介事業者等、有料で口座を開設した事業者を除く。）

(4)調査方法

アンケート票を管理口座連絡先へ郵送するとともに、メールアドレスを登録済みの事業者にはメールでも送付。郵送又はメールのいずれかでの回答とした。

(4)回収状況

配付数	1,142件
回収数	757件(郵送407件、メール350件)
回収率	66.3%

(5)調査項目

- 第二計画期間の削減義務の達成見通し
- クレジットの購入、販売
- クレジットの無効化や「東京2020大会関連カーボンオフセットの取組」に関する意向
- 東京都の排出量取引に係る支援策への見解

主なアンケート結果

(1) 第二計画期間の削減義務達成の見通し Q1

- 9割近くの事業者が、自らの対策又はバンキングを活用して達成見込
- 1割程度の事業者が、他者との取引を行って削減義務を達成見込

(2) クレジットの購入時期 Q2

- 2割程度の事業者が、取引を実施済みであるか、2019年度中に確保見込
- 第二計画期間全体の実績確定後との回答が5割、未定が3割
⇒ 8割程度の事業者が、整理期間中(2020年度～2021年9月末)に確保見込

(3) 購入を希望するクレジットの種類 Q6

- 超過削減量が6割程度と最も多く、次に希望の多いクレジットは再エネクレジット(1割)

(4) クレジットの購入希望先 Q7

- 仲介事業者が最も多い。
- 同一法人やグループ企業、こだわりはない、付き合いのある事業者も一定数存在

(5)クレジットの**販売**意向・時期

【第一計画期間のクレジット】 Q10

- 5割程度が未定、4割程度が販売意向を示す。

【第二計画期間のクレジット】 Q12・Q13

- 6割程度が未定、3割程度が販売意向を示す。
- 販売希望時期は、未定が4割、第三計画期間中又は第三計画期間の整理期間中が4割、2019年度又は第二計画期間の整理期間中が2割程度

(6)クレジットの**販売**希望先 Q17

- こだわりはないが4割程度
- 仲介事業者が3割程度
- 同一法人やグループ企業、付き合いのある事業者2割程度

(7)取引する際に重視する事項

購入者Q3、販売者Q14

- 「クレジットの価格」、「取引相手との関係性や信頼性」が各7割程度
- 「手続きの簡便さ」については、購入者(5割)よりも販売者(6割)の方が重視する傾向

(8)取引価格を決定する際に重視する情報

購入者Q4、販売者Q15

- 「東京都が公表する査定価格」が7割以上と最も多い。
- 「他の事業者から入手する取引価格の情報」が5割程度
- 「仲介事業者から入手する取引価格の情報」が4割程度

(9)仲介業者を利用する主な理由

購入者Q8、販売者Q18

- 取引に関して適切なアドバイスを得ることができる。
- 取引に関する手続を代行するなど便宜を図ってくれる。
- 仲介業者以外に自ら取引相手を探すことができない。
- 必要な量を販売・購入してくれる。

⇒排出量取引における仲介業者の役割に高い期待感

(10)クレジットの無効化への意向・時期

【第一計画期間のクレジット】 Q20、Q21

- 未定が8割程度、無効化を希望する事業者は1割弱
- 無効化を希望する事業者の5割は2019年度中の無効化を希望
- 無効化の目的で最も多いのは「イベントのカーボンオフセット(8割弱)」

【第二計画期間のクレジット】 Q23、Q24

- 無効化を希望したのは1事業者のみ
- ほとんどの事業者が未定又は無効化を申請する予定はない。

(11)「2020大会関連カーボンオフセットの取組」への協力意向 Q27～Q29

- 未定が7割程度、クレジットを提供済み又は今後提供予定の事業者が2割程度
- 提供予定のクレジットは、主に第一計画期間のクレジットだが、第二計画期間のクレジットの提供を予定している事業者も1割程度存在
- 主な提供理由
 - ・ 趣旨に賛同するため
 - ・ 対外的にアピールできるため
 - ・ メリットがあるため



4 第二計画期間の需給量推計

需給量推計とは

第二計画期間のクレジットの需要量及び供給量について

- ✓ 都が保有する情報等に基づき推計
 - ✓ 今後の傾向を示したもの
 - ✓ 都は、最新のデータに基づき推計量を定期的に更新し、取引セミナーにおいて毎年公表
- 需要量：排出量取引により、クレジットを調達する必要がある量
 - 供給量：発行されるクレジットのうち、取引（販売）の対象になると推定される量

第二計画期間の需給量推計の考え方

○需要量・供給量共通

- ・2017年度の排出実績が継続すると仮定して各事業所の排出量を推計
- ・2017年8月にバンキング増量を実施したため、増量後の量を使用して推計

○クレジットの需要量

- ・排出量の推計の結果、削減不足となる事業所の不足量を合計
- ・毎年11月末までに提出される地球温暖化対策計画書の集計結果に基づき更新

○クレジットの供給量

- ・超過削減量の発行見込量のうち、実際に所有者等が販売を考えている量を推計
- ・2019年6・7月に都が制度対象事業者に対して実施したアンケート(以下「アンケート」)結果からクレジットの販売に関する意向を分析し、供給見込量を推計

クレジット供給量の推計方法

(1) 使用するアンケート回答データ

ア クレジットの販売意向に関する回答 Q10・Q12

イ クレジットの販売時期に関する回答 Q11・Q13

(2) 供給量推計のフロー

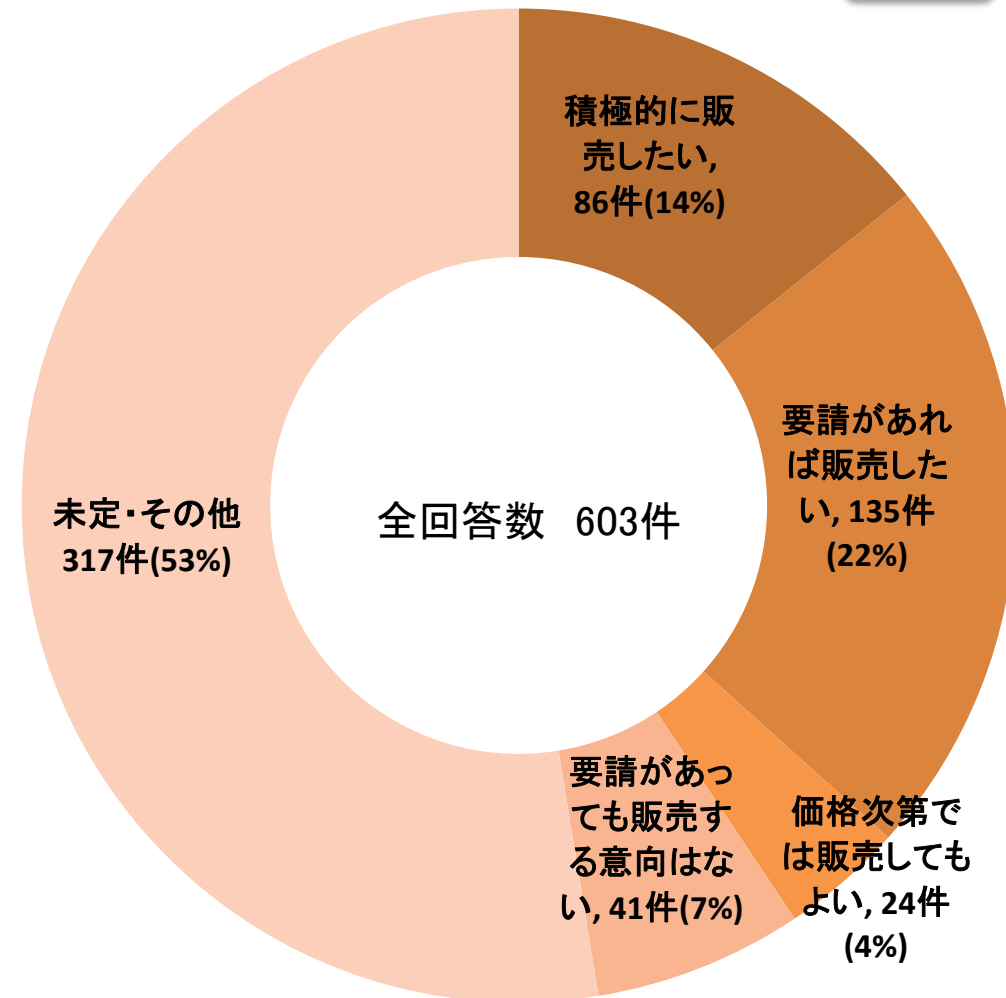
- ・クレジットの販売に関する2つの設問(販売意向(Q10・12)及び販売希望時期(Q11・13))の回答内容によって事業者を分類
- ・第一計画期間のクレジットと第二計画期間のクレジットを分けてクロス集計



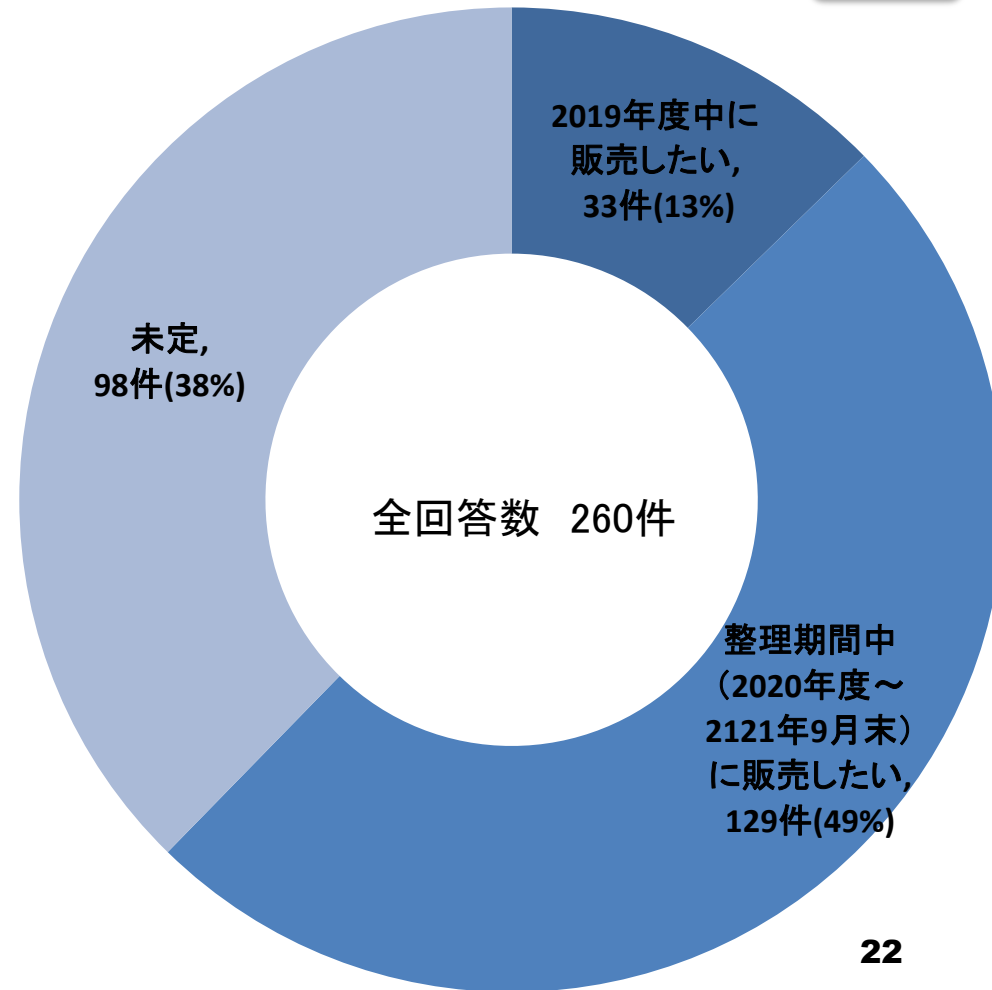
販売意向有と回答した事業所の(2017年度の排出実績が継続すると仮定した)
超過削減量の保有推定量を合算 (万t-CO2単位)

第一計画期間のクレジットの販売意向・販売希望時期 についてのアンケート結果

ア クレジットの販売意向に関する回答 Q10

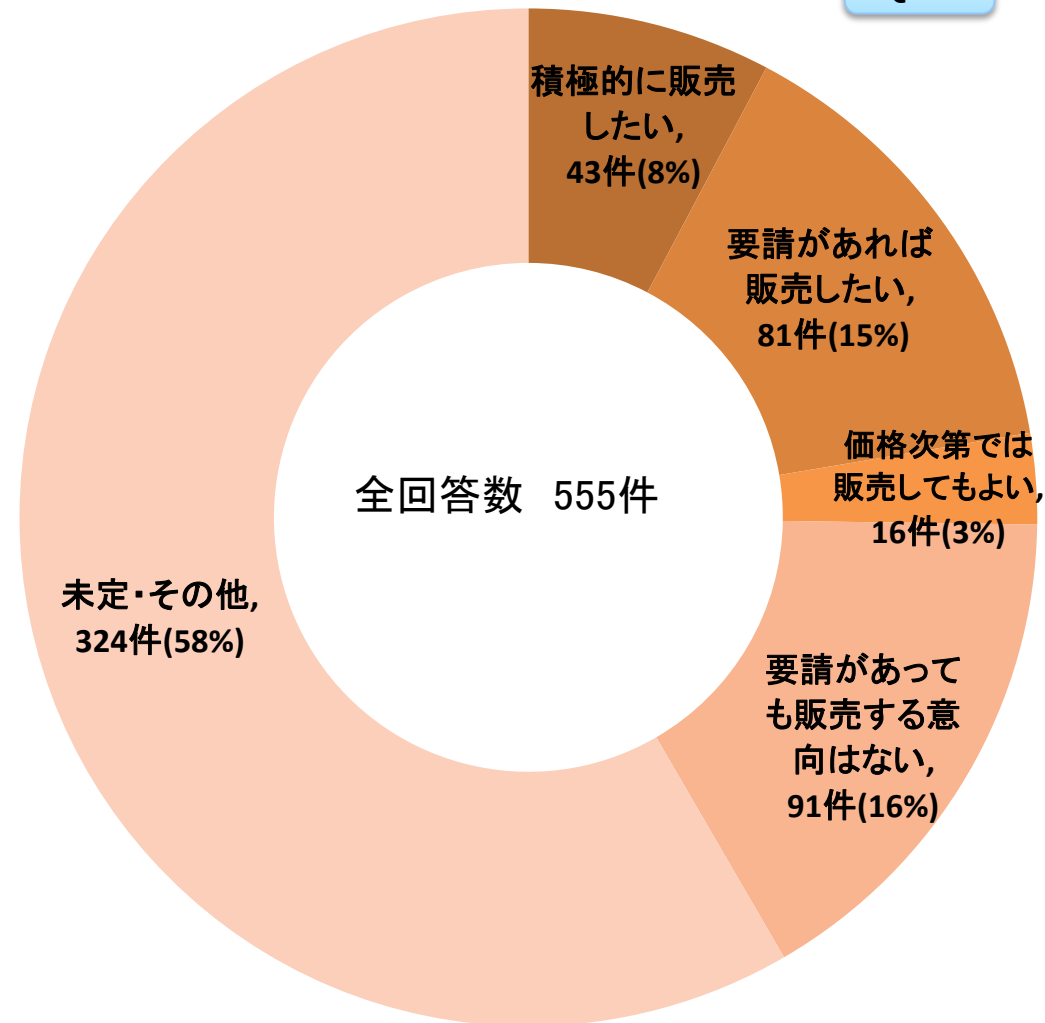


イ クレジットの販売時期に関する回答 Q11

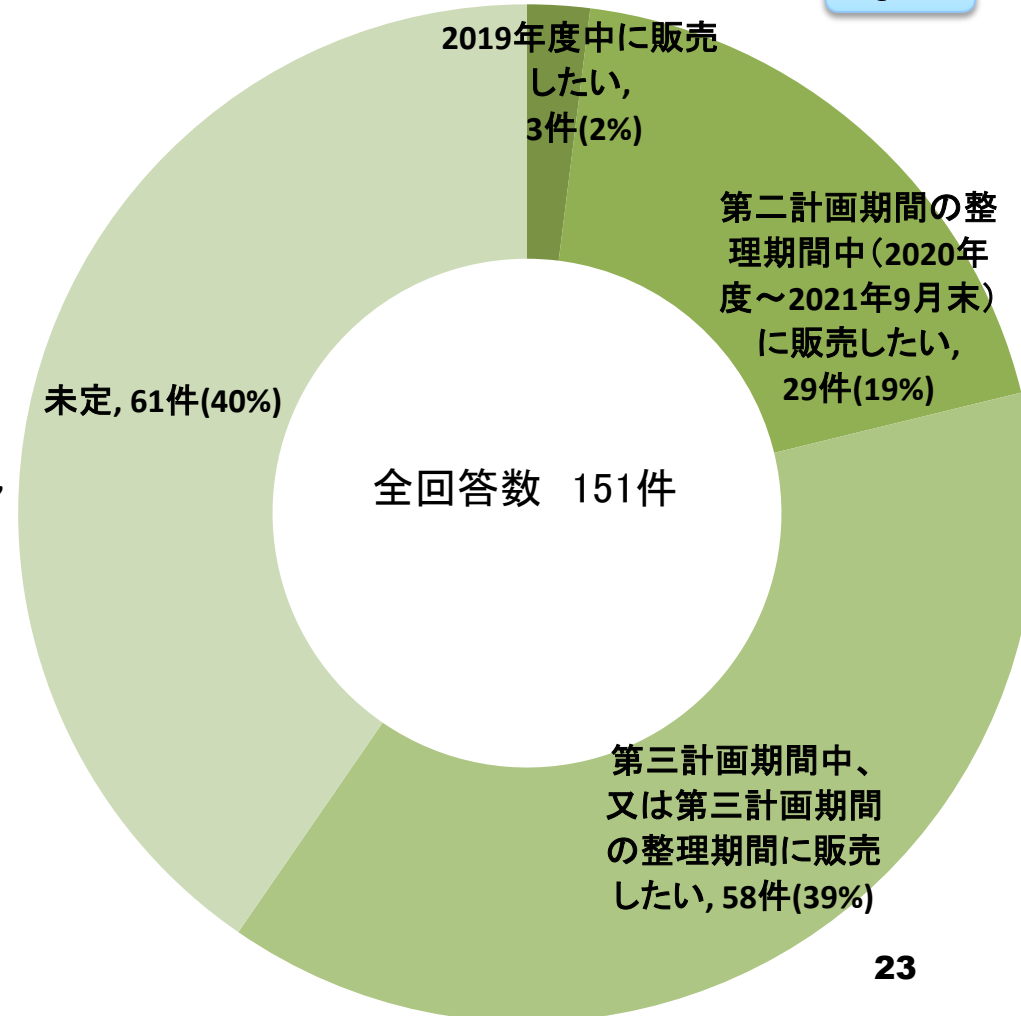


第二計画期間のクレジットの販売意向・販売希望時期 についてのアンケート結果

ア クレジットの販売意向に関する回答 Q12



イ クレジットの販売時期に関する回答 Q13



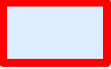
第一計画期間クレジットのクロス集計結果

単位: 万t-CO₂

※ 四捨五入のため合計が一致しない場合有

販売意向(Q10) 販売希望時期(Q11)	積極的 販売	要請が あれば	価格次第	販売する 意向はない	未定・ その他
今年度(2019年度)中に販売したい。	12	5	0	18	221
第二計画期間の整理期間中(2020年度～2021年9月末)に販売したい。	36	56	3		
未定	7	26	9		
総計	56	87	12	18	221

 6・7月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、取引の可能性があると回答した事業所の所有する第一計画期間の超過削減量の見込量は約155万t-CO₂

 「積極的に」販売するとされた量は約56万t-CO₂

第二計画期間クレジットのクロス集計結果

単位：万t-CO₂

※ 四捨五入のため合計が一致しない場合有

販売意向(Q12) 販売希望時期(Q13)	積極的 販売	要請が あれば	価格次第	販売する 意向はない	未定・ その他
今年度(2019年度)中に販売したい。	2	0	0	65	317
第二計画期間の整理期間中(2020年度～2021年9月末)に販売したい。	34	12	2		
第三計画期間中、又は第三計画期間の整理期間中に販売したい。	36	64	8		
未定	4	33	3	65	317
総計	76	110	12		



6・7月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、第二計画期間(整理期間含む)中に取引の可能性があると回答した事業所の所有する第二計画期間の超過削減量の見込量は約50万t-CO₂



第二計画期間(整理期間含む)中に「積極的に」販売するとされた量は約36万t-CO₂

第二計画期間の需給量推計(2019年9月末現在) 単位: 万t-CO₂

項目	説明	今回集計※1
第一計画期間からのバンキング量	第一計画期間からバンキングされたクレジット量【A】	約1,199
クレジットの需要見込量	第二計画期間の義務履行に際して必要となるクレジット量【B】	約69
	【B】のうち、自らの第一計画期間の超過削減量を第二計画期間に利用する量【C】	約10
無効化又は都へ寄付されたクレジット量	無効化又は東京2020大会関連オフセットへ寄付されたクレジット量【D】	約185
第二計画期間のクレジット発行見込量	第二計画期間中に新たに発生するクレジット量	約1,102
超過削減量の供給見込量	6・7月のアンケート調査回答者の内、販売意向のある事業者の超過削減量の保有見込み量	約205
	上記のうち積極的な販売意向のある量	約92
無効化等を行わない場合、失効するクレジット見込量	無効化等を行わない場合、第二計画期間整理期間末(2021年9月末)に失効するクレジット量【A-(B-C)-D】	約955

※ 2017年度の排出実績が第二計画期間末まで継続すると仮定し、第二計画期間で適用される排出係数を用いて算定(バンキング増量後の量を使用)
 ※ クレジット量には、第一計画期間に発行されたオフセットクレジット量を含む。